

島根県の経済動向

平成30年4月分

統 第 6 9 号 の 4
平成 3 0 年 7 月 3 日

政策企画局統計調査課

一島根県の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、 持ち直しの動きが続いている一

生産活動は総じて持ち直している。雇用情勢は改善の動きが続いている。個人消費は緩やかに持ち直している。投資動向はこのところ弱い動きが続いている。

生産活動	⇒ ~総じて持ち直し~	鉱工業生産指数（季節調整済指数）は118.3で前月比で▲8.4%低下し、前年比2.9%と12か月連続で上回った。 生産活動は、総じて持ち直している。
雇用情勢	⇒ ~改善の動き~	雇用面は、有効求人倍率は1.69倍で前月を0.02ポイント下回った。新規求人数は2.9%と2か月連続で前年を上回った。所得面は、現金給与総額は▲2.9%と11か月連続で、きまって支給する給与は▲2.5%と10か月連続でそれぞれ前年を下回った。 雇用面は改善の動きが続いているが、所得面は弱い動きがみられる。
個人消費	⇒ ~緩やかに持ち直し~	百貨店・スーパー販売額は4.8%と14か月連続で前年を上回った。ホームセンター販売額は▲1.0%と3か月連続で前年を下回り、家電大型専門店販売額は4.4%と3か月ぶりに前年を上回った。新車登録台数は3.4%と4か月ぶりに前年を上回った。 個人消費は、緩やかに持ち直している。
投資動向	⇒ ~弱い動き~	建築着工床面積（非居住用）は246.0%と2か月連続で前年を上回った。公共工事請負金額は55.5%と4か月ぶりに、新設住宅着工戸数は44.0%と4か月ぶりに前年を上回った。 投資動向は、このところ弱い動きが続いている。
企業倒産	⇒ ~倒産件数1件~	企業倒産件数は1件。（小売業1件）
金融情勢	⇒ ~貸出金残高は 対前年4.6%増~	銀行預金残高は17か月連続で前年を上回った。 銀行貸出金残高は92か月連続で前年を上回った。
物 価	⇒ ~対前年0.8%上昇~	消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は100.3となり、前年比0.8%の上昇となった。
その他 (参考)	島根県景気動向指数（CI） （平成30年7月3日公表）	CI先行指数は114.0となり、2か月連続の上昇となった。 CI一致指数は147.2となり、2か月ぶりの下降となった。
	法人企業景気予測調査結果 （平成30年6月12日公表）	財務省松江財務事務所が公表した現状（30年4～6月期）の景況判断BSIは、▲6.5%ポイントと「下降」超幅が縮小している。 30年度の設備投資計画は、前年度比17.4%の増加見込みとなっている。 （製造業 24.9%、非製造業 ▲14.4%）

経 済 指 標		前年同月比（%） ただし*は除く。					
		11月	12月	1月	2月	3月	4月
生産活動	* 鉱工業生産指数（季節調整済指数）	123.9	131.0	125.9	128.4	129.1	118.3
	* "（前月比）	1.6	5.7	▲3.9	2.0	0.5	▲8.4
	* "（前年同月比）	4.8	11.1	8.4	7.6	5.9	2.9
雇用情勢	* 有効求人倍率（倍）	1.65	1.68	1.67	1.66	1.71	1.69
	新規求人数	4.9	14.8	2.7	▲5.1	10.8	2.9
	常用労働者数	1.3	0.8	1.8	1.3	1.0	1.8
	現金給与総額	▲0.3	▲5.0	▲1.7	▲2.4	▲0.8	▲2.9
	きまって支給する給与	▲1.6	▲1.1	▲2.2	▲2.5	▲2.7	▲2.5
	所定外労働時間（製造業）	5.0	11.1	14.8	8.1	5.4	6.5
個人消費	百貨店・スーパー販売額	8.9	6.4	6.0	11.5	4.8	4.8
	ホームセンター販売額	0.8	1.5	0.4	▲0.2	▲0.4	▲1.0
	家電大型専門店販売額	0.5	4.7	2.0	0.0	▲4.7	4.4
	乗用車新車登録台数	▲2.1	0.6	▲5.4	▲5.2	▲3.2	3.4
	出雲空港利用者数	6.9	6.8	3.2	▲2.4	▲0.1	9.7
投資動向	建築着工床面積（非居住用）	38.5	▲47.5	30.6	▲35.8	26.6	246.0
	公共工事請負金額	4.0	42.2	▲26.1	▲14.8	▲46.1	55.5
	新設住宅着工戸数	▲29.9	19.8	▲29.5	▲30.9	▲2.3	44.0
企業倒産	* 企業倒産件数（件）	6	4	3	4	3	1
	* 負債総額（百万円）	748	720	1,364	287	1,294	19
金融情勢	銀行預金残高	1.7	1.3	1.8	0.7	3.2	1.6
	銀行貸出金残高	6.9	5.0	4.9	4.4	4.6	4.6
物 価	* 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）	100.2	100.1	99.9	100.0	100.2	100.3
そ の 他	* 景気動向指数（CI先行指数）	118.2	116.7	112.6	110.9	112.5	114.0
	* 景気動向指数（CI一致指数）	148.5	154.0	144.6	141.6	152.2	147.2

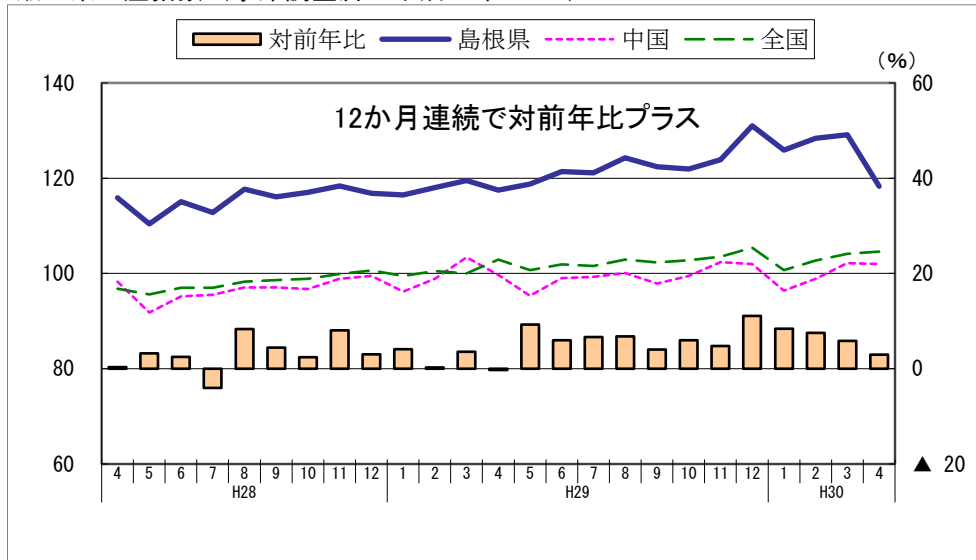
経済動向に関する他機関の公表資料（抜粋）

全 国	「月例経済報告（内閣府）」平成30年6月19日											
	<p>景気は、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人消費は、持ち直している。 ・ 設備投資は、緩やかに増加している。 ・ 輸出は、持ち直している。 ・ 生産は、緩やかに増加している。 ・ 企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。 ・ 雇用情勢は、着実に改善している。 ・ 消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>											
中 国 地 方	「中国地域の経済動向（中国経済産業局）」 平成30年6月12日											
	<p>～ 持ち直している ～</p> <p>中国地域の経済は、生産は横ばい、個人消費は持ち直しの動き、有効求人倍率は低下したものの引き続き高水準であるなど、持ち直している。</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 生産動向 …横ばい</td> <td>7. 企業倒産 …件数、負債額ともに増加</td> </tr> <tr> <td>2. 個人消費 …持ち直しの動き</td> <td>8. 設備投資 …前年度を上回る見込み</td> </tr> <tr> <td>3. 雇用・賃金…有効求人倍率は低下</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4. 景 況 感 …現状、先行きともに低下</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5. 貿 易 …輸出は減少、輸入は増加</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6. 建設動向 …公共工事は増加、住宅建設は減少</td> <td></td> </tr> </table>	1. 生産動向 …横ばい	7. 企業倒産 …件数、負債額ともに増加	2. 個人消費 …持ち直しの動き	8. 設備投資 …前年度を上回る見込み	3. 雇用・賃金…有効求人倍率は低下		4. 景 況 感 …現状、先行きともに低下		5. 貿 易 …輸出は減少、輸入は増加		6. 建設動向 …公共工事は増加、住宅建設は減少
1. 生産動向 …横ばい	7. 企業倒産 …件数、負債額ともに増加											
2. 個人消費 …持ち直しの動き	8. 設備投資 …前年度を上回る見込み											
3. 雇用・賃金…有効求人倍率は低下												
4. 景 況 感 …現状、先行きともに低下												
5. 貿 易 …輸出は減少、輸入は増加												
6. 建設動向 …公共工事は増加、住宅建設は減少												
山 陰 地 方	「山陰の金融経済動向（日本銀行松江支店）」 2018年6月1日											
	<p>山陰の景気は、緩やかながらも着実に回復している。最終需要をみると、個人消費は、基調として底堅い動きが続いている。住宅投資と公共投資は、弱含んで推移している。一方、設備投資は、受注や収益の好調を背景に水準を切り上げている。製造業の生産は、高操業が続いている。この間、雇用・所得環境は、振れはあるものの、着実な改善傾向にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人消費は、基調として底堅い動きが続いている。 ・ 住宅投資は、弱含んで推移している。 ・ 設備投資は、受注や収益の好調を背景に水準を切り上げている。 ・ 公共投資は、弱含んで推移している。 ・ 生産は、高操業が続いている。 ・ 雇用・所得環境は、振れはあるものの、着実な改善傾向にある。 											
山 陰 地 方	「山陰経済動向（山陰経済経営研究所）」 2018年6月29日											
	<p>生産活動に持ち直しの動きがうかがわれるなかで、設備投資の増勢が続いており、個人消費に耐久消費財を中心とした持ち直しの動きがみられ、雇用情勢が改善傾向にあるなど、基調としては緩やかに持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共投資は、持ち直しの動きが弱まっている。 ・ 設備投資は、2017年度は前年度を上回る見込みであり、2018年度も前年度を上回る計画（企業動向調査3月の全産業設備投資額は、2017年度見込み対前年度比13.4%増、2018年度計画同15.8%増）。 ・ 住宅建設は、持ち直しの動きがみられる。 ・ 個人消費は、耐久消費財では持ち直しの動きがみられる。 ・ 生産は、海外景気の緩やかな回復や競争力の高さなどを背景に一部では高水準の操業が続く業種がみられ、総じて持ち直しの動きがみられる。 ・ 雇用情勢は、引き続き改善している。 ・ 企業の業況判断は、足元（2017年下期）、製造業、非製造業ともに改善し、全産業でも改善となった（▲11.6→7.3）。先行き（2018年度上期）は、製造業が改善、非製造業が悪化を見込んでおり、全産業で悪化の見通し（企業動向調査3月）。 											
島 根 県	「島根県の経済情勢（財務省松江財務事務所）」平成30年4月24日（四半期ごとに公表）											
	<p>県内経済は、持ち直している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人消費 緩やかに持ち直している ・ 生産活動 総じてみれば回復しつつある ・ 雇用情勢 改善しており、人手不足感が広がっている ・ 公共事業 前年度を下回る ・ 設備投資 平成29年度は前年度を上回る見込み ・ 企業収益 平成29年度は増益見込み 											

経済指標の推移

【生産活動】 ～総じて持ち直し～

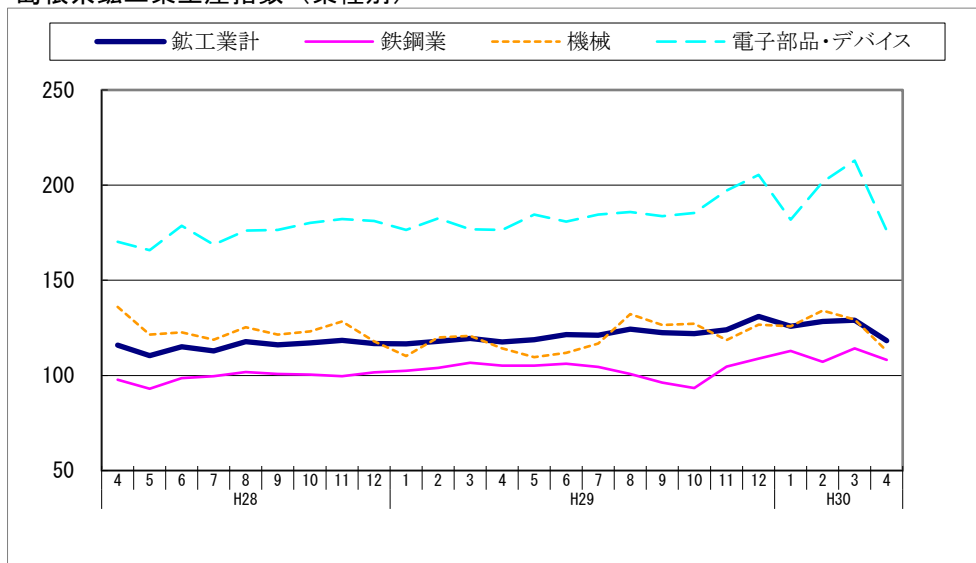
鉱工業生産指数（季節調整済 平成22年=100）



(注) 対前年比は、島根県の原指数

(県統計調査課、経済産業省)

島根県鉱工業生産指数（業種別）

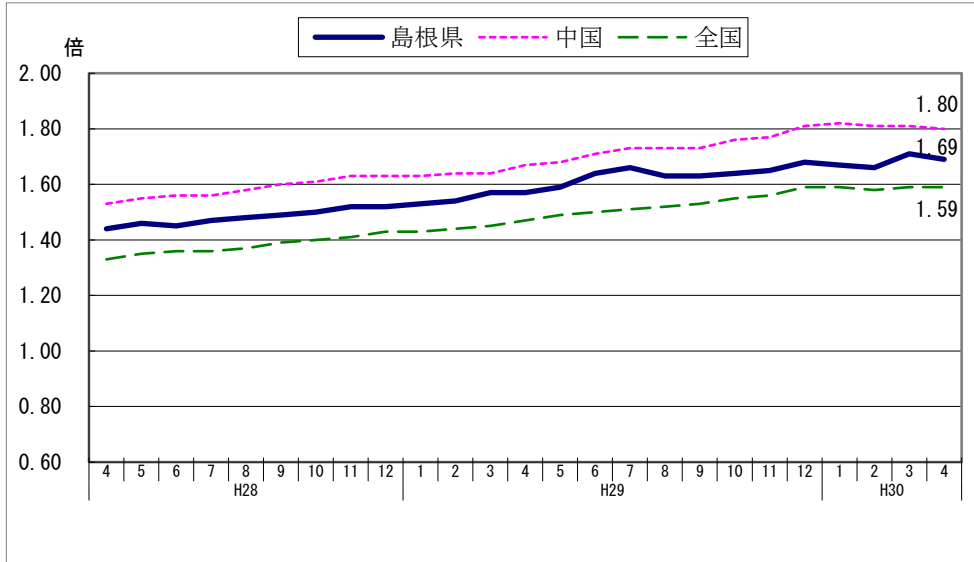


(注) 機械とは、はん用・生産用・業務用機械工業である

(県統計調査課)

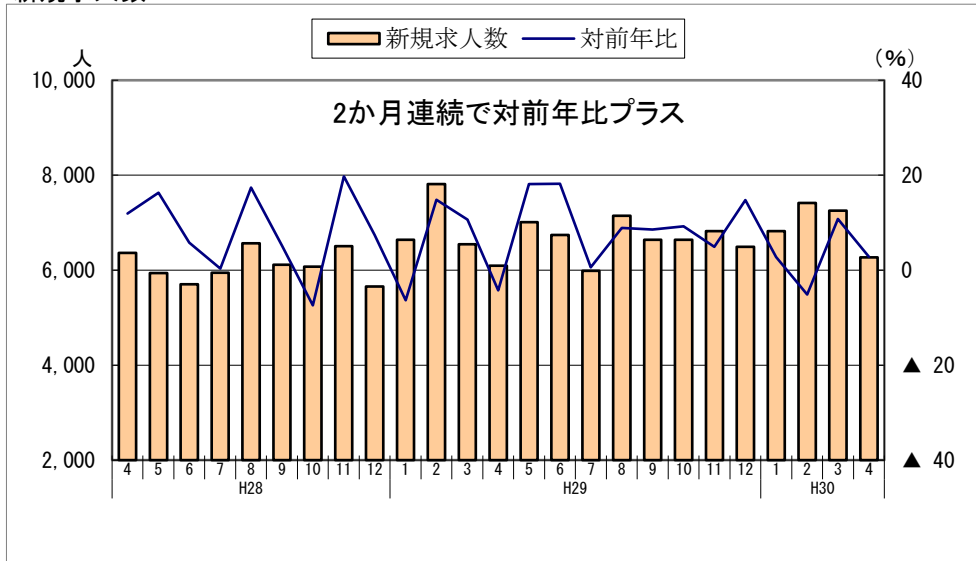
【雇用情勢】 ～改善の動き～

有効求人倍率（学卒を除き、パートを含む）



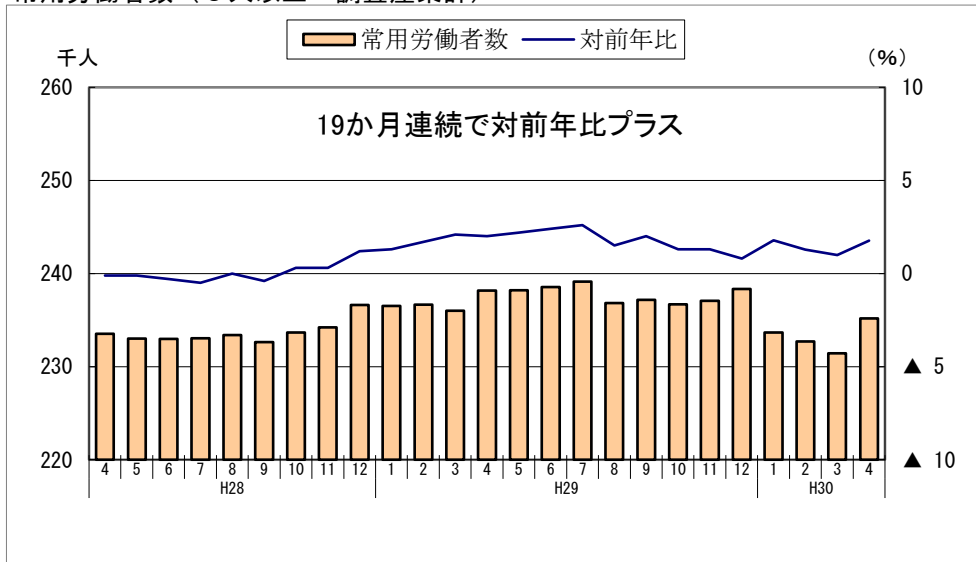
(厚生労働省)

新規求人数



(島根労働局)

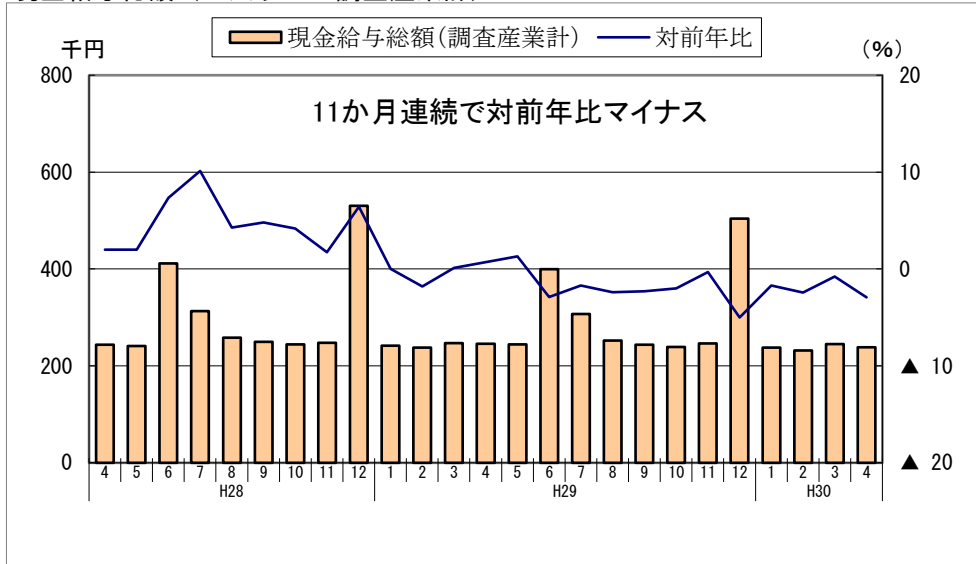
常用労働者数（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

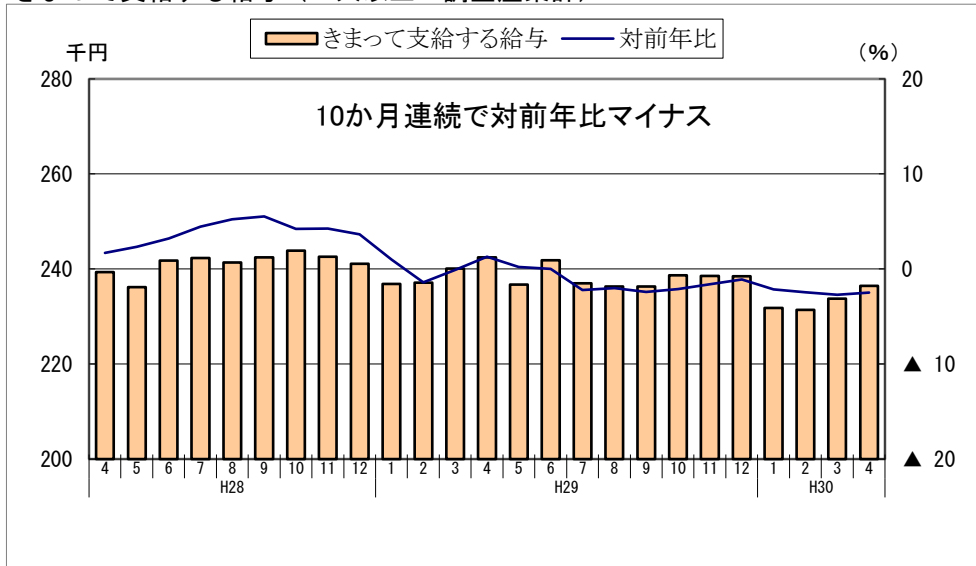
【 雇用情勢 】 ～改善の動き～

現金給与総額（5人以上・調査産業計）



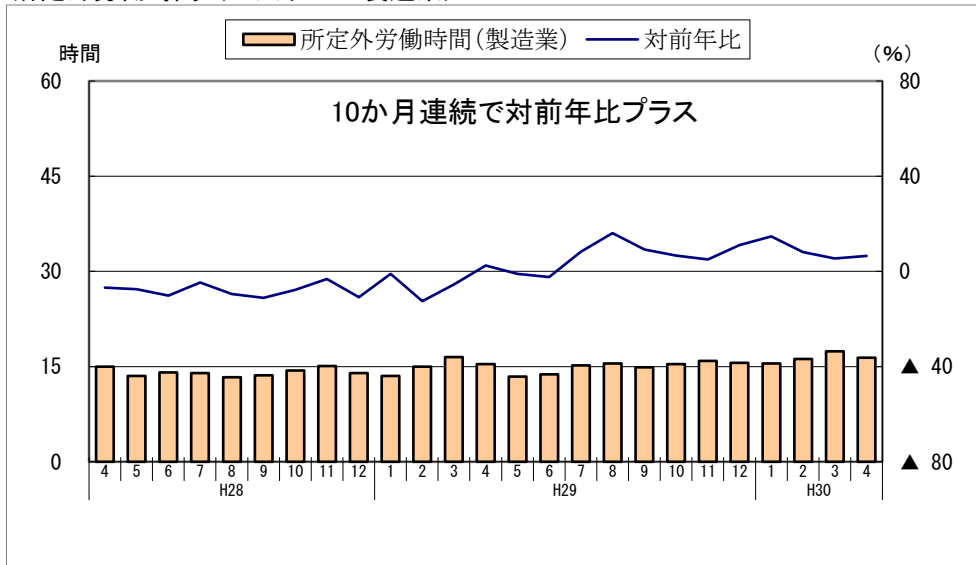
(県統計調査課)

きまって支給する給与（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

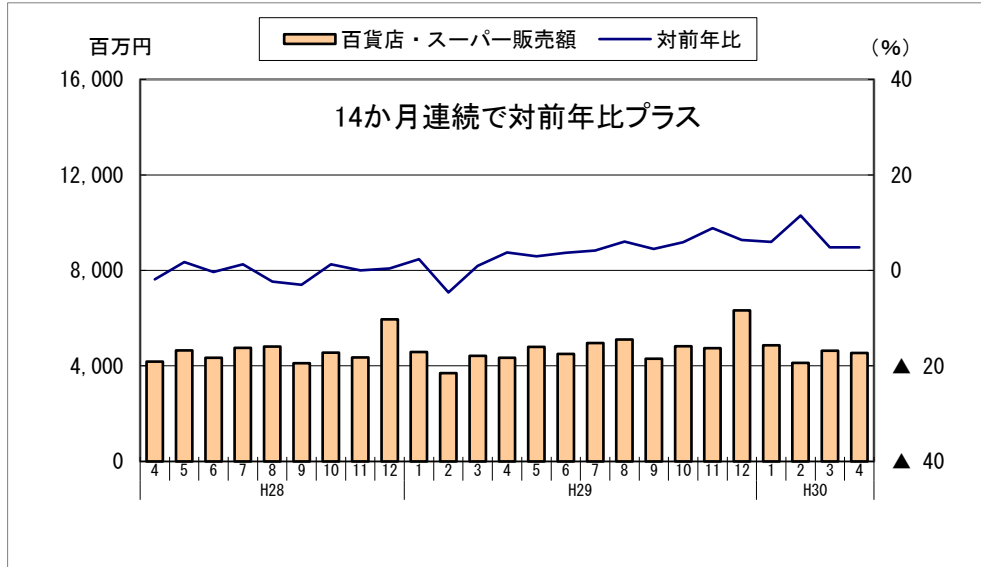
所定外労働時間（5人以上・製造業）



(県統計調査課)

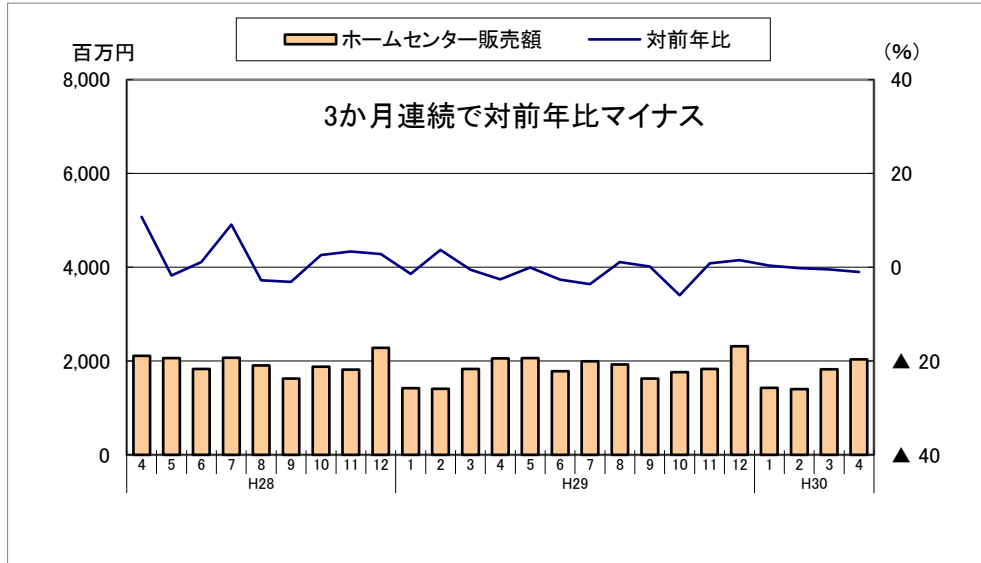
【 個人消費 】 ～緩やかに持ち直し～

百貨店・スーパー販売額



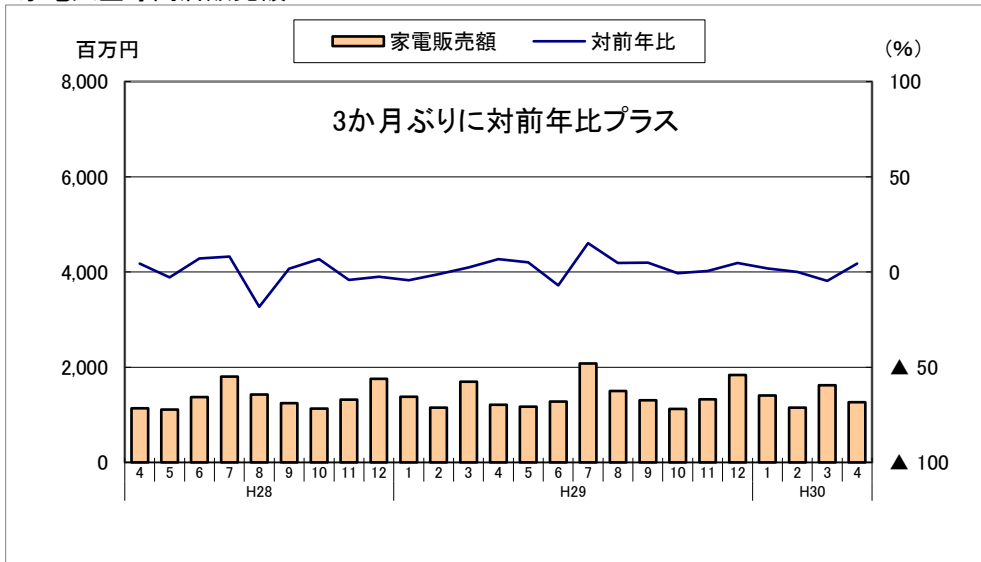
(中国経済産業局)

ホームセンター販売額



(中国経済産業局)

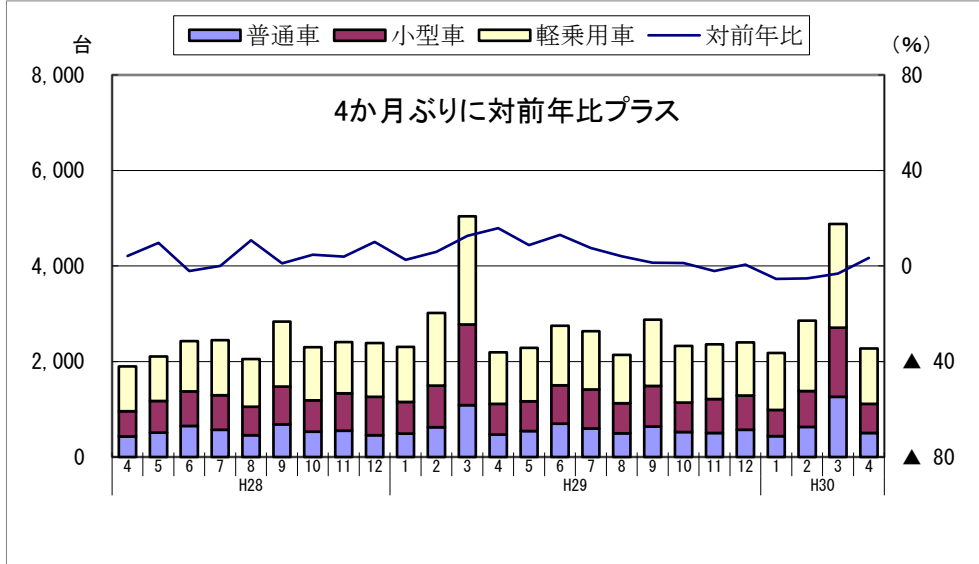
家電大型専門店販売額



(中国経済産業局)

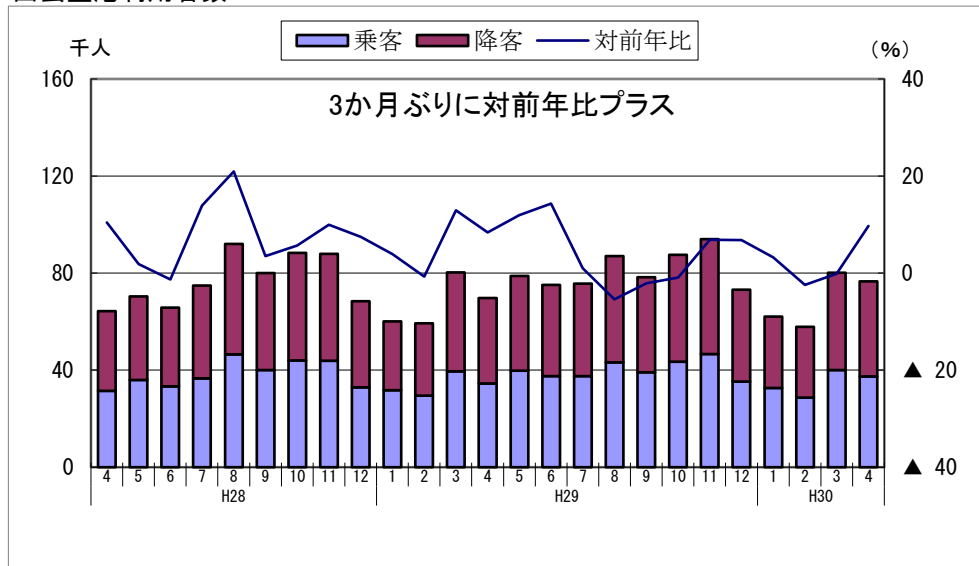
【 個人消費 】 ～緩やかに持ち直し～

乗用車新車登録台数



(中国運輸局)

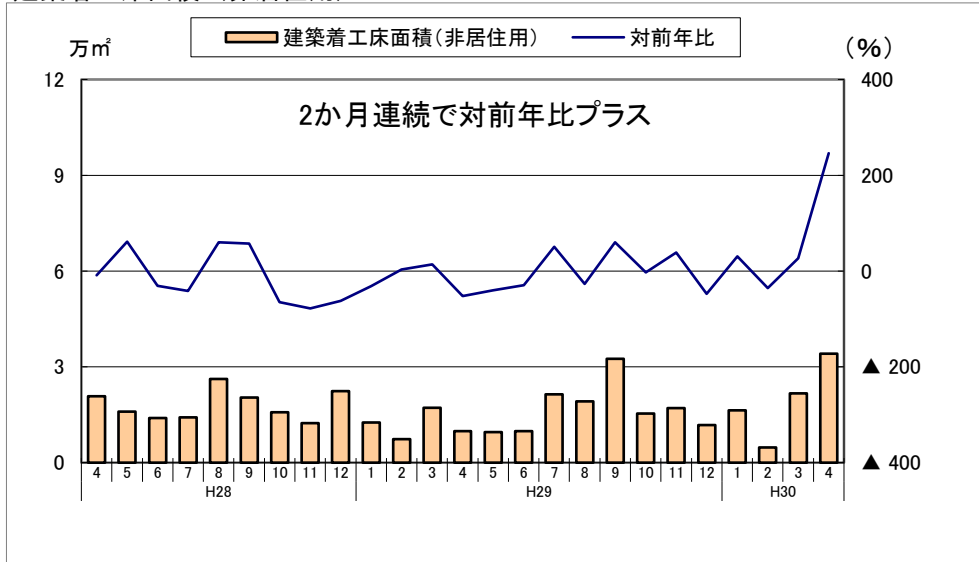
出雲空港利用者数



(県港湾空港課)

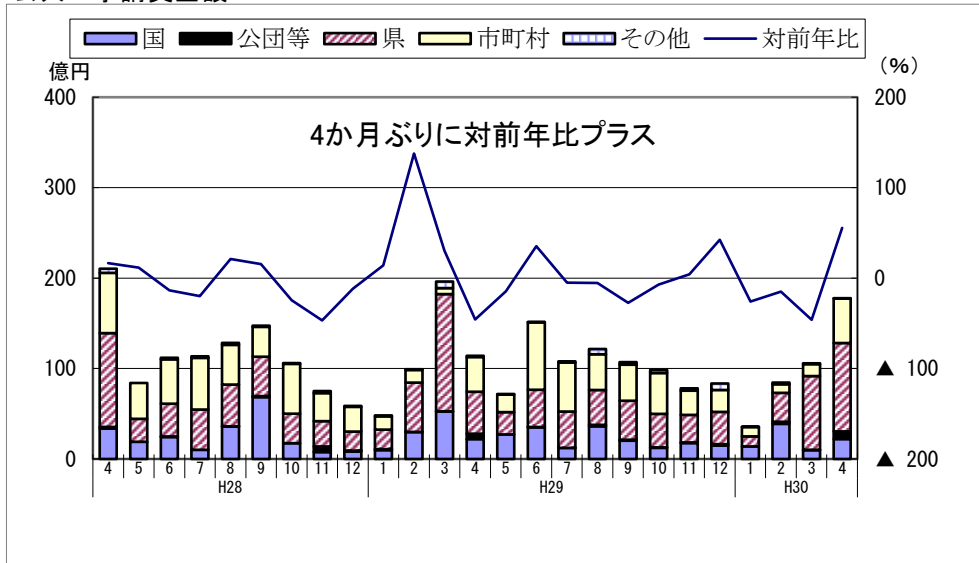
【 投資動向 】 ～弱い動き～

建築着工床面積（非居住用）



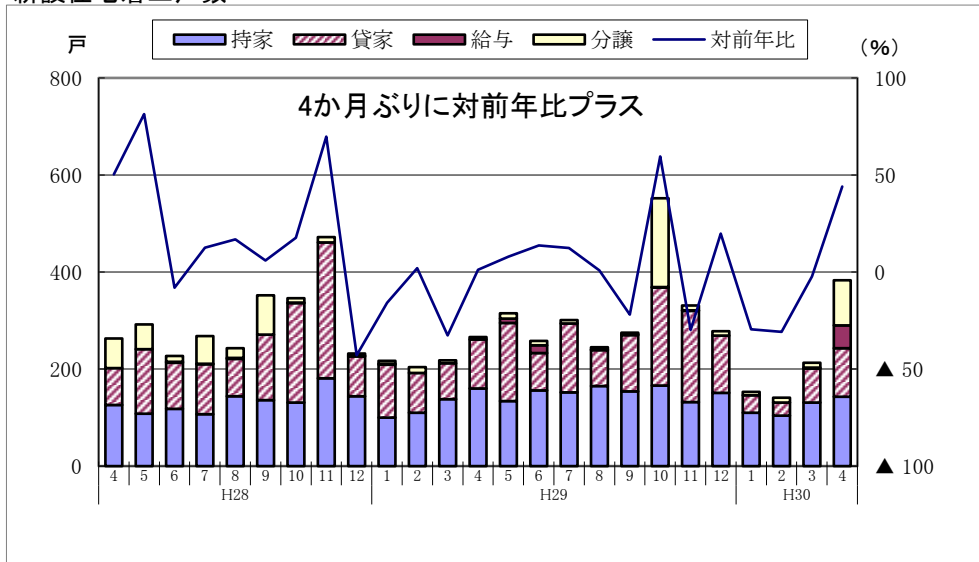
(国土交通省)

公共工事請負金額



(西日本建設業保証㈱)

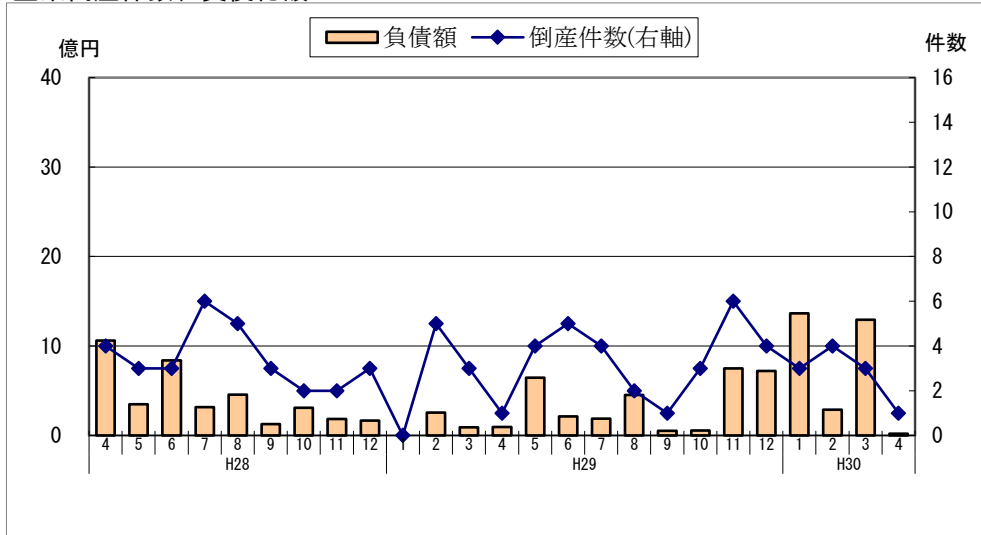
新設住宅着工戸数



(国土交通省)

【 企業倒産 】 ～倒産件数 1 件～

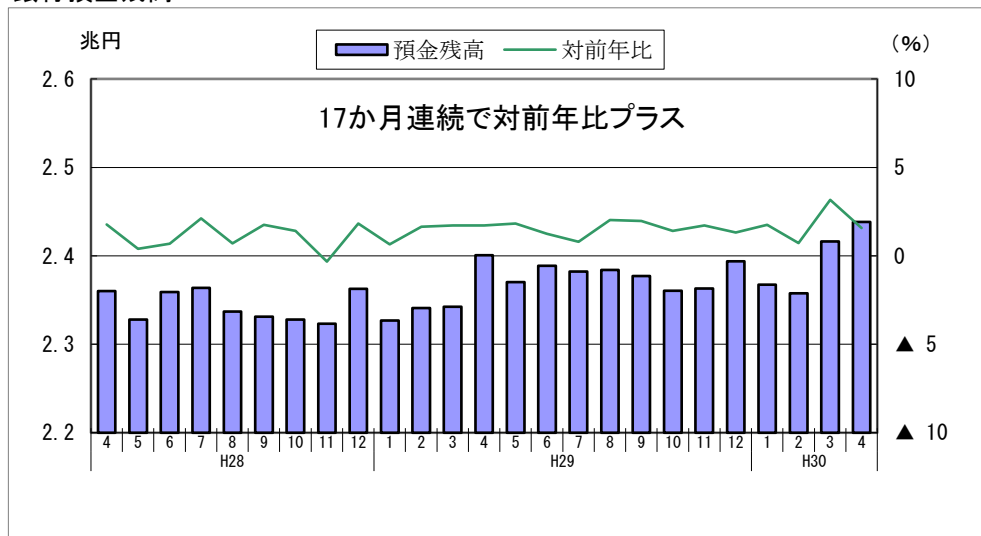
企業倒産件数、負債総額



(株)東京商工リサーチ

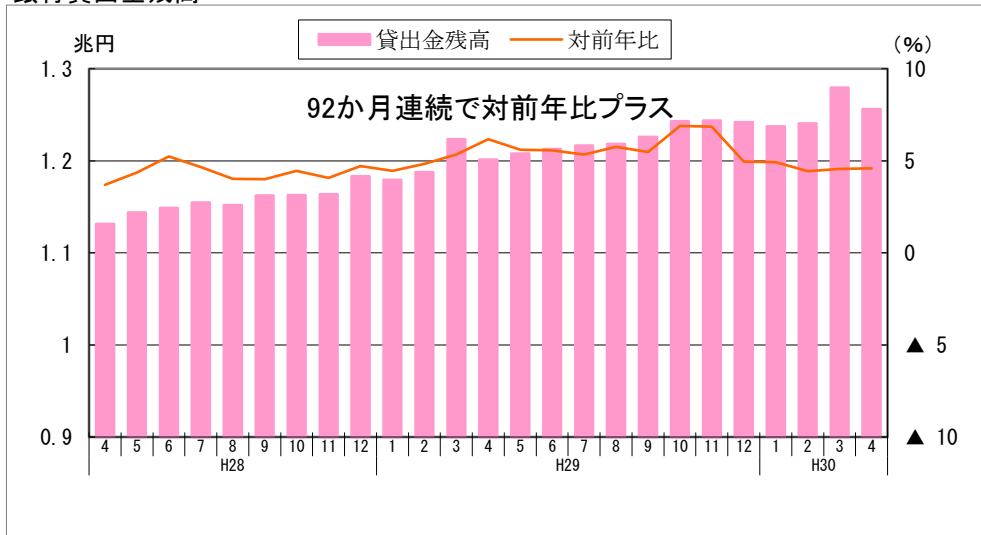
【 金融情勢 】 ～貸出金残高は対前年4.6%増～

銀行預金残高



(日本銀行)

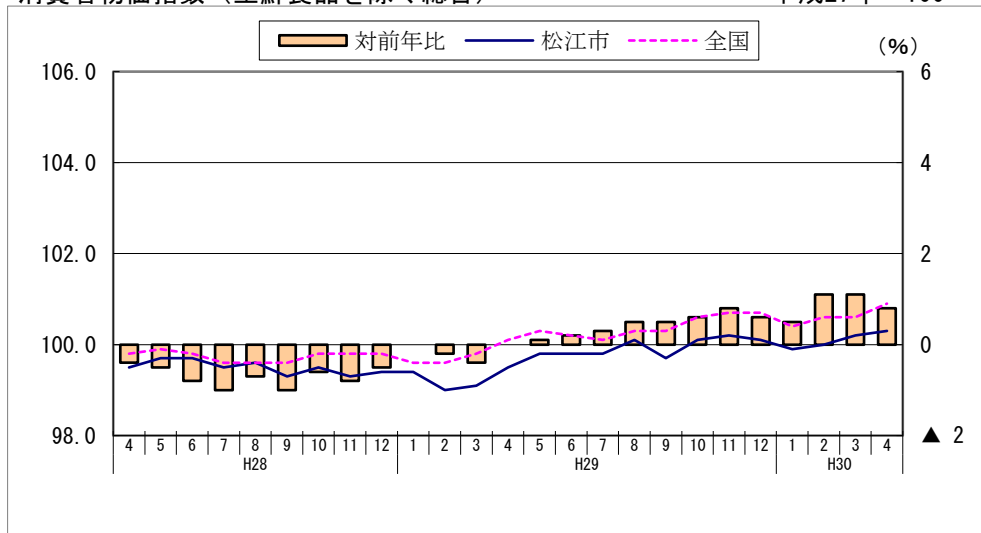
銀行貸出金残高



(日本銀行)

【物 価】 ～対前年0.8%上昇～

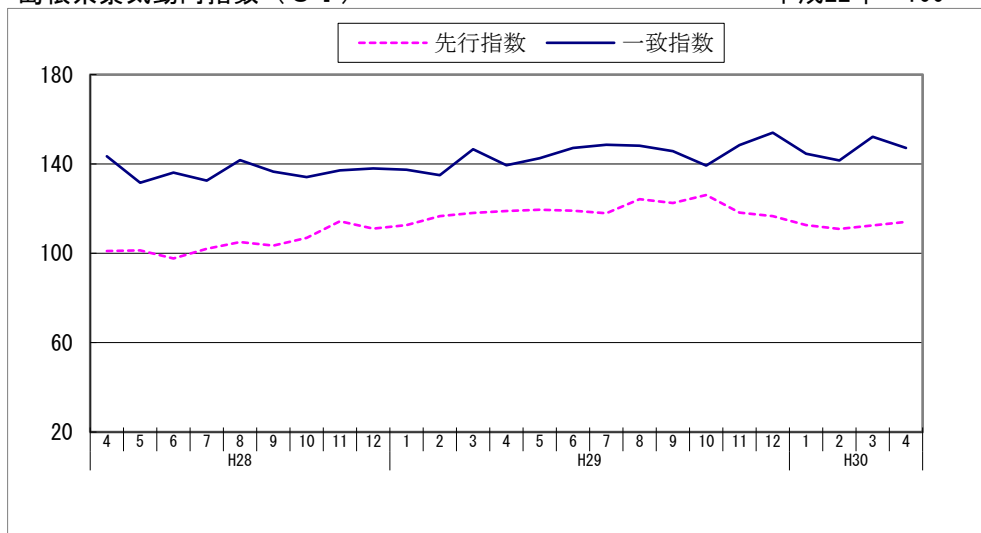
消費者物価指数（生鮮食品を除く総合） 平成27年＝100



(総務省統計局)

その他(参考)

島根県景気動向指数（C I） 平成22年＝100



(県統計調査課)

法人企業景気予測調査結果（平成30年6月12日 財務省松江財務事務所）
平成30年4～6月期調査

景況判断BSI

(BSI：前期比判断「上昇」－「下降」社数構成比)

(%ポイント)

区 分	30年1～3月 前回調査	30年4～6月 今回調査	30年7～9月 見 通 し	30年10～12月 見 通 し
全 産 業	▲ 11.3	(1.9) ▲ 6.5	(9.4) ▲ 0.9	15.7
製 造 業	▲ 12.8	(10.3) 15.0	(17.9) ▲ 2.5	17.5
非製造業	▲ 10.4	(▲3.0) ▲ 19.1	(4.5) 0.0	14.7
大 企 業	0.0	(25.0) 11.1	(12.5) 0.0	11.1
中堅企業	▲ 27.5	(▲7.5) ▲ 2.6	(12.5) ▲ 5.1	20.5
中小企業	▲ 1.7	(5.2) ▲ 11.7	(6.9) 1.7	13.3

※ () 書きは、前回(30年1～3月期)調査時の見通し